

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

別紙様式第十二号（第七十二条第一項、第八十二条第一項関係）

（日本工業規格 A 4）

第 71 期 事業報告書

2022	04	01	から
2023	03	31	まで

2023年6月23日提出

商号又は名称

フジトミ証券株式会社

所在地

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

代表者の役職氏名

代表取締役社長 細金 英光

1 業務の状況

(1) 登録年月日及び登録番号

登録年月日	平成19年9月30日
登録財務局等	関東

財務（支）局長（金商） 第 1614 号

(注)

--

(2) 行っている業務の種類

① 金融商品取引業等

第一種金融商品取引業	第二種金融商品取引業	投資助言・代理業		

② 他に行っている事業

有価証券等管理業務 国内市場商品先物取引業 生命保険媒介業務及び損害保険代理業 貸事務所業 不動産賃貸業・建物売買業・土地売買業 金・白金地金小売業（貴金属（金・白金）地金販売・買取）（2018年8月7日休止） 電気機械器具小売業・電気機械器具卸売業

(3) 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結）
 第二種金融商品取引業（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターへ一般社団法人金融先物取引業協会を通じて協定事業者として登録）
 投資助言・代理業（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターへ一般社団法人日本投資顧問業協会を通じて協定事業者として登録）
 商品先物取引業（日本商品先物取引協会を利用する措置）

- (4) 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者と
なっている認定投資者保護団体

日本投資者保護基金
日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本商品先物取引協会
日本商品委託者保護基金
株式会社東京金融取引所
株式会社大阪取引所

(5) 当期の業務概要

① 投資サービス事業

当事業年度の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は1,837百万円（前期比23.8%増）、営業利益は268百万円（前期は8百万円の営業利益）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は469百万円（前期比57.7%増）となりました。
主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が463百万円（同62.0%増）、エネルギー市場は3百万円（同48.5%減）、農産物市場は2百万円（同41.9%減）となっております。

<金融商品取引受託業務>

金融商品取引受託業務の受取手数料は1,321百万円（前期比14.1%増）となりました。
商品別の受取手数料は、取引所為替証拠金取引（くりっく365）が314百万円（同20.5%減）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）が1,007百万円（同32.0%増）となっております。

<その他>

くりっく365振興料等は46百万円（前期比65.5%増）となりました。

② 生活・環境事業

当事業年度の生活・環境事業は営業収益690百万円（前期比11.8%増）、営業総利益は341百万円（同8.0%増）、営業損失は5百万円（前期は10百万円の営業利益）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は283百万円（前期比10.1%増）となりました。

<不動産業賃貸及び不動産販売>

不動産の賃貸料収入は42百万円（前期比1.0%増）、不動産販売の売上高は364百万円（同14.6%増）となりました。

<その他>

その他収益はありませんでした。（前期も実績なし）

これらの結果、当事業年度の経営成績は、営業収益2,528百万円（前期比20.3%増）、営業総利益2,178百万円（同21.0%増）、営業利益263百万円（前期は18百万円の営業利益）、経常利益278百万円（前期は34百万円の経常利益）、当期純利益は240百万円（前期は25百万円の当期純利益）となりました。

(5-2) 第一種金融商品取引業を行わない金融商品取引業者が説明書類に記載する事項

1 別紙様式第十五号の二に記載されている事項

2 事業報告書に記載されている事項

(6) 株主総会決議事項の要旨

2023年6月22日定時株主総会

決議事項

第1号議案 第71期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類承認の件
第2号議案 剰余金処分の件

(7) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役員		うち非常勤		使用人		計	
	1	2	3	4	5	6		
総数	1	6名	2	2名	3	130名	4	136名
うち外務員	5	2名	6	0名	7	79名	8	81名

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

② 役員の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役職名	代表権の有無
代表取締役社長	細金 英光	(株)小林洋行	取締役	無
取締役	新堀 博	(株)日本ゴルフ倶楽部	監査役	無
取締役	島野 寛志			
取締役	原田 実			
取締役	渡辺 宏	(株)小林洋行 (株)三新電業社 (株)小林洋行コミュニケーションズ (株)日本ゴルフ倶楽部	取締役業務部長 監査役 監査役 取締役	無
監査役	上村 成生			

③ 国内における代理人の状況

氏名、商号又は名称

④ 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況

(9) 株主の状況

氏名又は名称	住所又は所在地	割合
株小林洋行	東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-7	100.00
その他 (0名)		0.00
計 1名		計 100.00 %

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

(10) 業務の状況

① 有価証券の売買の状況

(単位：千株、百万円)

		委 託		自 己		計	
株	数	市場内取引	1 ()	32 ()	63 ()	2	64
			3 ()	34 ()	65 ()	4	66
		計	5 ()	36 ()	67 ()	6	68
	額	市場内取引	7 ()	38 ()	69 ()	8	70
			9 ()	40 ()	71 ()	10	72
		市場外取引	11 ()	42 ()	73 ()	12	74
計		13 ()	44 ()	75 ()	14	76	
債 券	国 債 証 券	14 ()	45 ()	76 ()	15	77	
	地 方 債 証 券	16 ()	47 ()	78 ()	17	79	
	特 殊 債 券	18 ()	49 ()	80 ()	19	81	
	社 債 証 券	20 ()	51 ()	82 ()	21	83	
	計	22 ()	53 ()	84 ()	23	85	
受 益 証 券		24 ()	55 ()	86 ()	25	87	
うち 上 場 証 券 投 資 信 託		26 ()	57 ()	88 ()	27	89	
そ の 他	新 株 予 約 権 証 券	28 ()	59 ()	90 ()	29	91	
		30 ()	61 ()	92 ()	31	93	
	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	26 ()	57 ()	88 ()	27	89	
	そ の 他	28 ()	59 ()	90 ()	29	91	
	計	30 ()	61 ()	92 ()	31	93	

② 有価証券の売買の媒介等の状況

(単位：千株、百万円)

		媒介等	
株 券	株 数	94	()
		95	
	金 額	96	()
		97	
債 券	国債証券		98
	地方債証券		99
	特殊債証券		100
	社債証券		101 ()
			102
	計		103 ()
			104
受益証券		105 ()	
		106	
その他			()
			()
計		107 ()	
		108	

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

③ 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	委 託		自 己		計	
株券に係る取引	先 物 取 引	1	1,003,874	10		19	1,003,874
	オ ブ シ ョ ン 取 引	2		11		20	
	そ の 他	3		12		21	
債券に係る取引	先 物 取 引	4		13		22	
	オ ブ シ ョ ン 取 引	5		14		23	
	そ の 他	6		15		24	
そ の 他	先 物 取 引	7		16		25	
	オ ブ シ ョ ン 取 引	8		17		26	
	そ の 他	9		18		27	

④ 店頭デリバティブ取引等の状況

イ 電子取引基盤運営業務に係る特定店頭デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

取 引 の 種 類	媒介等	自 己	計

ロ 店頭デリバティブ取引等の状況（イに係るものを除く。）

(単位：百万円)

取 引 の 種 類	媒介等	自 己	計

⑤ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	委 託		自 己		計	
株券に係る取引	先 物 取 引	28		37		46	
	オ ブ シ ョ ン 取 引	29		38		47	
	そ の 他	30		39		48	
債券に係る取引	先 物 取 引	31		40		49	
	オ ブ シ ョ ン 取 引	32		41		50	
	そ の 他	33		42		51	
そ の 他	先 物 取 引	34		43		52	
	オ ブ シ ョ ン 取 引	35		44		53	
	そ の 他	36		45		54	

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに

有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
株 券	株 数	1 ()	14 ()	25 ()	36 ()	51 ()	64 ()	79 ()
		2	15	26	37	52	65	80
	金 額	3 ()	16 ()	27 ()	38 ()	53 ()	66 ()	81 ()
		4	17	28	39	54	67	82
債 券	国 債 証 券	5			40		68	83
	地 方 債 証 券	6			41		69	84
	特 殊 債 券	7	18	29	42	55	70	85
	社 債 証 券	8 ()	19 ()	30 ()	43 ()	56 ()	71 ()	86 ()
		9	20	31	44	57	72	87
	計	10 ()	21 ()	32 ()	45 ()	58 ()	73 ()	88 ()
		11	22	33	46	59	74	89
受益証券					47 ()	60 ()	75 ()	90 ()
そ の 他					48	61	76	91
	12 ()	23 ()	34 ()	49 ()	62 ()	77 ()	92 ()	
	13	24	35	50	63	78	93	

基準日	2023	3	31
金融機関	フジトミ証券株式会社		

⑦ 有価証券の貸借等の状況

(単位：千株、百万円)

	貸借		貸借の媒介		貸借の代理	
株 券	1		4		7	
債 券	2		5		8	
その他	3		6		9	

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

(10-3) 電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務の状況

① 有価証券の売買の状況

(単位：千株、百万円)

		委 託		自 己		計	
株	数	市場内取引	1 ()	32 ()	63 ()		
			2	33	64		
		市場外取引	3 ()	34 ()	65 ()		
	4		35	66			
	計	5 ()	36 ()	67 ()			
		6	37	68			
券	額	市場内取引	7 ()	38 ()	69 ()		
			8	39	70		
		市場外取引	9 ()	40 ()	71 ()		
	10		41	72			
	計	11 ()	42 ()	73 ()			
		12	43	74			
債	券	国 債 証 券	13	44	75		
		地 方 債 証 券	14	45	76		
		特 殊 債 券	15	46	77		
		社 債 券	16 ()	47 ()	78 ()		
			17	48	79		
		計	18 ()	49 ()	80 ()		
19	50	81					
受 益 証 券		20 ()	51 ()	82 ()			
		21	52	83			
		うち上場証券投資信託	22 ()	53 ()	84 ()		
			23	54	85		
そ の 他	新 株 予 約 権 証 券	24 ()	55 ()	86 ()			
		25	56	87			
	電 子 記 録 移 転 権 利	26 ()	57 ()	88 ()			
		27	58	89			
	そ の 他	28 ()	59 ()	90 ()			
		29	60	91			
	計	30 ()	61 ()	92 ()			
31	62	93					

② 有価証券の売買の媒介等の状況

(単位：千株、百万円)

		媒介等	
株 券	株 数	94	()
		95	
	金 額	96	()
		97	
債 券	国債証券	98	
	地方債証券	99	
	特殊債証券	100	
	社 債 券	101	()
		102	
	計	103	()
	104		
受 益 証 券		105	()
		106	
そ の 他	電子記録移転権利	107	()
		108	
計		109	()
		110	

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

③ 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

取引の種類	委託	自己	計

④ 店頭デリバティブ取引等の状況

イ 電子取引基盤運営業務に係る特定店頭デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

取引の種類	媒介等	自己	計

ロ 店頭デリバティブ取引等の状況（イに係るものを除く。）

(単位：百万円)

取引の種類	媒介等	自己	計

⑤ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

取引の種類	委託	自己	計

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け 勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱高
株 券	株数	1 ()	16 ()	29 ()	42 ()	59 ()	74 ()	91 ()
		2	17	30	43	60	75	92
	金額	3 ()	18 ()	31 ()	44 ()	61 ()	76 ()	93 ()
		4	19	32	45	62	77	94
債 券	国債証券	5			46		78	95
	地方債証券	6			47		79	96
	特殊債証券	7	20	33	48	63	80	97
	社債証券	8 ()	21 ()	34 ()	49 ()	64 ()	81 ()	98 ()
		9	22	35	50	65	82	99
	計	10 ()	23 ()	36 ()	51 ()	66 ()	83 ()	100 ()
		11	24	37	52	67	84	101
受益証券					53 ()	68 ()	85 ()	102 ()
					54	69	86	103
そ の 他	電子記録 移転権利	12 ()	25 ()	38 ()	55 ()	70 ()	87 ()	104 ()
		13	26	39	56	71	88	105
	その他	14 ()	27 ()	40 ()	57 ()	72 ()	89 ()	106 ()
		15	28	41	58	73	90	107

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

(11) 自己資本規制比率の状況

		当 期 末	
基本的項目	(A)	1	2,199 百万円
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	2	6
	金融商品取引責任準備金等	3	15
	一般貸倒引当金	4	
	長期劣後債務	5	
	短期劣後債務	6	
	計	(B)	7
控除資産	(C)	8	891
固定化されていない自己資本（A）＋（B）－（C）	(D)	9	1,330
リスク相当額	市場リスク相当額	10	20
	取引先リスク相当額	11	11
	基礎的リスク相当額	12	472
	暗号資産等による控除額	13	
	計	(E)	14
自己資本規制比率（D）／（E）×100		15	263.4 %

(注) 劣後債務の状況

長期及び短期の別	金額（百万円）	契約日又は発行日	弁済日又は償還日

(注)

--

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

(12) 分別管理の状況

(注)

--

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1 0
期末日現在の顧客分別金信託額	2 20
期末日現在の顧客分別金必要額	3 3

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況
(保護預り等有価証券)

	国内有価証券		外国有価証券	
株 券	4	千株	7	千株
債 券	5	百万円	8	百万円
受益証券	6	百万口	9	百万口
そ の 他				

(受入保証金代用有価証券)

株 券	10	千株
債 券	11	百万円
受益証券	12	百万口
そ の 他		

③ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
		株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		
		株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		
		株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

区分	数・額面金額	単位
株券	()	
債券	()	
受益証券	()	
その他	()	

(12-2) 対象商品デリバティブ取引関連取引に係る区分管理の状況
 (法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況)

(注)

--

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

	金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	13
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	14
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	15

② 有価証券等の区分管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
		株券		
		債券		
		受益証券		
		倉荷証券		
		その他		
		株券		
		債券		
		受益証券		
		倉荷証券		
		その他		
		株券		
		債券		
		受益証券		
		倉荷証券		
		その他		

(13) 区分管理の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）
 （法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	20百万円	20百万円	日証金信託銀行株式会社 20百万円
有 価 証 券 等				

（法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	基金代位弁済委託 契約	20百万円	20百万円	日本商品委託者保護基金（特定会員）預託 額 4百万円
有 価 証 券 等				

(13-2) 区分管理の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

数・額面金額	単位
()	
()	

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

(17) 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の状況

① 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区分		委託	自己	計
商品	先物取引	1 6,090	4	7 6,090
	オプション取引	2	5	8
	その他	3	6	9
通貨に係る取引 (くりっく365)	先物取引	291,255		291,255
	オプション取引			
	その他			
商品関連市場デリバティブ取引	先物取引	533,895		533,895
	オプション取引			
	その他			

② 有価証券に関連しない外国市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区分		委託	自己	計
	先物取引			
	オプション取引			
	その他			
	先物取引			
	オプション取引			
	その他			
	先物取引			
	オプション取引			
	その他			

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

⑦ 運用財産の投資対象の時価に係る情報

イ 時価を把握することが困難である投資対象

(単位：百万円、%)

運用財産が保有する投資対象の区分	投資対象の保有額	左記のうち時価を把握することが困難である投資対象の保有額	割合
株式			
公社債券			
受益証券			
信託受益権			
その他の有価証券			
その他の資産 (現金・預金を含む)			
全体			

ロ 時価を把握することが困難である理由

--

(23) 適格投資家向け投資運用業等の状況

① 運用財産の状況

(単位：千円)

全ての運用財産の総額	うち法第2条第8項第12号イに掲げる契約に基づく行為に係るもの	うち法第2条第8項第12号ロに掲げる契約に基づく行為に係るもの	うち法第2条第8項第14号に掲げる行為に係るもの	うち法第2条第8項第15号に掲げる行為に係るもの	うち法第63条第1項第2号に掲げる行為に係るもの	うち附則第48条第1項に規定する業務に係るもの

② 顧客の状況

顧客	顧客数(名)
特定投資家	
第16条の6各号に掲げる特定投資家に準ずる者	
令第15条の10の7各号に掲げる金融商品取引業者と密接な関係を有する者	
合計	

③ 法第29条の5第2項の規定により第二種金融商品取引業とみなされる業務の状況

顧客	契約件数 (件)	顧客数 (名)	私募の取扱い (百万円)
特定投資家			
第16条の6各号に掲げる特定投資家に準ずる者			
令第15条の10の7各号に掲げる金融商品取引業者と密接な関係を有する者			

(24) 投資助言業務の状況

① 契約件数等

投資顧問契約 (投資一任契約を除く)		うち顧客の資産の額を前提とした契約	
投資家の区分	契約件数 (件)	契約件数 (件)	資産額 (百万円)
適格機関投資家			
適格機関投資家以外の者	1		
うち個人	1		
合計	1		

② 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	
適格機関投資家以外の者	デリバティブ取引に係る権利の種類等：市場デリバティブ（第2条第21項） 助言の方法：会員専用サイト ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

③ 助言を行った主な有価証券の内容

名称	発行者等
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()
()	発行者： () 運用会社： () 管理会社： ()

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

④ 内部管理の状況

<p><利益相反態勢> 当社の行う助言業務は、投資判断や売買推奨を含む、国内・海外市場の現物及び先物に関する中長期的な価格情報、市況情報、統計情報、分析者によるレポートのみであり、個別銘柄等を指定した助言を行わないため、顧客との利益相反は発生しない状況であります。また、「二以上の種別の業務に係る弊害防止措置に関する規程」に基づき、第1種業務と投資助言業務における担当者の兼務を制限し、物理的にも投資助言事業部の執務スペースを隔離することにより、お互いの部門間で情報は遮断しております。なお、投資助言事業部以外の部署に所属する役職員による投資助言に関する情報へのアクセスについては基本的に制限され、例外については内部管理統括責任者の承認を必要とする措置を講じることで利益相反行為を防止し、業務の適切性を確保しております。</p> <p><帳簿・報告書の作成、管理> 「文書管理規程」及び「情報セキュリティ基本規程」に基づき、投資助言業務に係る法定帳簿の作成および保存管理を行っております。帳簿の作成及び保存は電磁的方法により管理しております。</p> <p><顧客及び顧客情報管理> 「投資助言業務に係る顧客管理規程」に基づき、顧客調査や取引開始基準等に照らし合わせた審査を行っております。「個人情報管理規則」に基づき、顧客の個人情報は、施錠できるキャビネットに厳重に保管されます。また、電子データ化された顧客情報については、投資助言事業部員のみがアクセスできるデータベースに保管し、データベースに対する作成権限、更新権限等は顧客管理担当者及びシステム責任者のみ付与されるよう管理しております。</p> <p><広告審査> 「金融商品取引業務に係る広告等の表示及び景品類の提供に関する規程」に基づき、投資助言業務に係る有料会員サービスへの勧誘を目的としてインターネット上に掲載される広告等（当社ホームページに掲載するバナー広告等）については、事前に投資サービス事業本部企画部マーケティング課によるフロントチェックを経由してコンプライアンス室の広告審査担当者に提出し、審査を受けることとしております。審査においては、法定表示事項の有無およびその内容、法令で規定される事項について著しく事実と相違する表示又は著しく人を誤認させるような表示の有無を確認し、不適切な表示や景表法に抵触するような不適切な広告等を排除することとしています。</p> <p><苦情・トラブル処理> 「苦情・紛争処理規程」に基づき、迅速・公平かつ適正な苦情・紛争処理を行っております。顧客からの苦情等の申出は、投資助言事業部のほか、顧客相談室において広く顧客からの苦情等を受け付ける態勢を整えています。また、金商法第37条の7第1項第3号に規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会を通じて、「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」（FINMAC）の協定事業者として登録しております。</p> <p><内部監査> 「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、投資助言業務に関する広告審査の状況・取引開始基準の遵守・顧客情報の管理状況・助言記録の保管状況・社内検査への対応状況等、法令遵守の態勢が整備され適切に運用されているか等を検証し、公正で実効性のある内部監査を行っております。</p>
--

⑤ 投資助言報酬

(単位：百万円)

0

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

(25) 代理・媒介業務の状況

① 代理・媒介を行う金融商品取引業者等

契約年月日	代理・媒介の別	金融商品取引業者等名	金融商品取引業者等の登録番号

② 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理・媒介の状況

代理・媒介を行う金融商品取引業者等の名称	投資顧問契約		投資一任契約		計	
	代理 (件)	媒介 (件)	代理 (件)	媒介 (件)	代理 (件)	媒介 (件)
計						

③ 代理・媒介手数料の状況

(単位：百万円)

代理・媒介を行う金融商品取引業者等の名称	代理・媒介手数料	その他受入手数料	計
計			

④ 内部管理の状況

--

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

(26) 高速取引行為に係る業務の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。)

① 有価証券の売買の状況

(単位：千株、百万円)

取引戦略の名称							
取引戦略の種類							
株 券	株 数	市場内取引	立会取引	()	()	()	()
			立会外取引	()	()	()	()
		市場外取引	私設取引システム取引	()	()	()	()
			その他	()	()	()	()
		計	()	()	()	()	
	金 額	市場内取引	立会取引	()	()	()	()
			立会外取引	()	()	()	()
		市場外取引	私設取引システム取引	()	()	()	()
			その他	()	()	()	()
		計	()	()	()	()	
債 券	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債証券						
	社債証券		()	()	()	()	
	計						
受益証券		()	()	()	()		
うち上場証券投資信託		()	()	()	()		
その他		()	()	()	()		

② 市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

取引戦略の名称					
取引戦略の種類					
株券に係る取引	先物取引				
	オプション取引				
	その他				
債券に係る取引	先物取引				
	オプション取引				
	その他				
その他	先物取引				
	オプション取引				
	その他				

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

(26-2) 高速取引行為に係る業務の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)

① 有価証券の売買の状況

(単位：千株、百万円)

取引戦略の名称							
取引戦略の種類							
株券	株数	市場内取引	立会取引	()	()	()	()
			立会外取引	()	()	()	()
		市場外取引	私設取引システム取引	()	()	()	()
			その他	()	()	()	()
		計	()	()	()	()	
	金額	市場内取引	立会取引	()	()	()	()
			立会外取引	()	()	()	()
		市場外取引	私設取引システム取引	()	()	()	()
			その他	()	()	()	()
		計	()	()	()	()	
債券	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券		()	()	()	()	
	計						
受益証券		()	()	()	()		
うち上場証券投資信託		()	()	()	()		
その他	電子記録移転権利		()	()	()	()	
	その他		()	()	()	()	

② 市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

取引戦略の名称					
取引戦略の種類					
取引の種類					

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

2 経理の状況

(様式A)

(1) 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	1 897,589	トレーディング商品	56
預託金	2 48,000	商品有価証券等	57
顧客分別金信託	3 20,000	デリバティブ取引	58
金融商品取引責任準備預託金	4	約定見返勘定	59
その他の預託金	5 28,000	信用取引負債	60
トレーディング商品	6	信用取引借入金	61
商品有価証券等	7	信用取引貸証券受入金	62
デリバティブ取引	8	有価証券担保借入金	63
約定見返勘定	9	有価証券貸借取引受入金	64
信用取引資産	10	現先取引借入金	65
信用取引貸付金	11	預り金	66 13,356
信用取引借証券担保金	12	顧客からの預り金	67
有価証券担保貸付金	13	募集等受入金	68
借入有価証券担保金	14	その他の預り金	69 13,356
現先取引貸付金	15	受入保証金	70 6,978,891
立替金	16 75,098	発行日取引受入保証金	71
顧客への立替金	17	信用取引受入保証金	72
その他の立替金	18 75,098	先物取引受入証拠金	73 6,688,412
募集等払込金	19	有価証券引渡票受入金	74
短期差入保証金	20 6,270,912	その他の受入保証金	75 290,478
発行日取引差入証拠金	21	有価証券等受入未了勘定	76
信用取引差入保証金	22	受取差金勘定	77
先物取引差入証拠金	23 6,167,639	短期借入金	78
有価証券引渡票支払金	24	前受金	79 7,200
その他の差入保証金	25 103,272	前受収益	80 2,549
有価証券等引渡未了勘定	26	未払金	81 121,643
支払差金勘定	27	未払費用	82 71,507
短期貸付金	28	未払法人税等	83 53,233
前払金	29	賞与引当金	84 23,886
前払費用	30 50,253	その他の流動負債	85
未収入金	31 4,939	流動負債計	86 7,272,268
未収収益	32 28,979	固定負債	
その他の流動資産	33 1,487,064	長期借入金	87
貸倒引当金	34	繰延税金負債	88 5,801
流動資産計	35 8,862,836	退職給付引当金	89 241,838
固定資産		その他の固定負債	90 23,261
有形固定資産	36 334,132	固定負債計	91 270,900
建物	37 74,214	引当金	
器具備品	38 2,977	金融商品取引責任準備金	92 5,743
土地	39 256,681	商品取引責任準備金	93 10,000
構築物	259	引当金計	94 15,743
無形固定資産	40 40,660	負債合計	94 7,558,913
のれん	41	(純資産の部)	
ソフトウェア	40,660	株主資本	95 2,260,124
投資その他の資産	42 588,340	資本金	96 300,000
投資有価証券	43 181,266	新株式申込証拠金	97
出資金	44 10	資本剰余金	98 1,173,283
長期貸付金	45 1,075	資本準備金	99 312,840
長期差入保証金	46 275,611	その他資本剰余金	100 860,443
長期前払費用	47 560	利益剰余金	101 786,840
前払年金費用	48	利益準備金	102 130,000
繰延税金資産	49	その他利益剰余金	103 656,840
その他	50 179,631	積立金	104 300,000
貸倒引当金	51 △ 49,814	繰越利益剰余金	105 356,840
固定資産計	52 963,133	自己株式	106
繰延資産		自己株式申込証拠金	107
創立費	53	評価・換算差額等	108 6,933
繰延資産計	54	その他有価証券評価差額金	109 6,933
		繰延ヘッジ損益	110
		土地再評価差額金	111
		株式引受権	112
		新株予約権	113

資産合計	55	9,825,970	純資産合計	114	2,267,057
			負債・純資産合計	115	9,825,970

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジミ証券株式会社		

(3) 株主資本等変動計算書
(2023年3月31日現在)

	株主資本															評価・換算差額等					株式引受権	新株予約権	純資産合計										
	資本金		資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計																			
	資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計																										
					別途積立金	繰越利益剰余金																											
当期首残高	1	300,000	9	312,840	17	860,443	25	1,173,283	33	130,000	41	300,000	49	116,480	57	546,480	65	73	2,019,763	81	△ 359	89	97	105	△ 359	113	121	129	2,019,404				
当期変動額																																	
新株の発行	2		10		18		26		34		42		50		58		66		74		82		90		98		106		114		122	130	
剰余金の配当	3		11		19		27		35		43		51		59		67		75		83		91		99		107		115		123	131	
当期純利益	4		12		20		28		36		44		52	240,360	60	240,360	68	76	240,360	84		92		100		108		116		124	132	240,360	
自己株式の処分	5		13		21		29		37		45		53		61		69		77		85		93		101		109		117		125	133	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6		14		22		30		38		46		54		62		70		78		86	7,292	94		102		110	7,292	118		126	134	7,292
当期変動額合計	7		15		23		31		39		47		55	240,360	63	240,360	71	79	240,360	87	7,292	95		103		111	7,292	119		127	135	247,652	
当期末残高	8	300,000	16	312,840	24	860,443	32	1,173,283	40	130,000	48	300,000	56	356,840	64	786,840	72	80	2,260,124	88	6,933	96		104		112	6,933	120		128	136	2,267,057	

(注)

--

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

※外国法人（第一種金融商品取引業を行う外国法人に限る。）のみ該当

<利益処分計算書>

(年 月 日現在)

(単位：千円)

科目	金額		
当期未処分利益			1
任意積立金取崩額			2
別途積立金取崩額			3
計			4
利益処分量			
損失準備金	5		
利益準備金	6		
配当金	7		
役員賞与金	8		
任意積立金	9		
別途積立金	10		
計			11
次期繰越利益			12

<損失処理計算書>

(年 月 日現在)

科目	金額		
当期未処理損失			13
損失処理額			
任意積立金取崩額	14		
別途積立金取崩額	15		
利益準備金取崩額	16		
資本準備金取崩額	17		
計			18
次期繰越損失			19

(注)

--

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表
(株式)

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(千円)
ENEOSホールディングス	20	9,304
ブリヂストン	2	10,734
日本製鉄	10	31,200
ソニーグループ	1	11,985
りそなホールディングス	10	6,395
三井住友トラストホールディングス	10	45,410
東京金融取引所	1	25,000
計	54	140,028

(債券)

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
計		

(帳簿価格による記載様式)

資産の種類	当期首 帳簿残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	当期末 帳簿価額 (千円)	減価償却累計額又は償却 累計額 (千円)	期末 取得原価 (千円)
有形固定資産							
建物					8		
器具・備品					9		
土地					10		
					/		
					/		
有形固定資産計					11		
無形固定資産							
					/		
					/		
無形固定資産計					12		
長期前払費用					13		
繰延資産							
					/		
					/		
繰延資産計					14		

(注)

③ 社債明細表

銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
計					

(注)

(注) 貸借対照日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

④ 借入金等明細表

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)			
その他の有利子負債			
計			

(注)

(注) 貸借対照日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

⑤ 引当金明細表

区分	当期末首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
金融商品取引責任準備金	5,205	537		15	5,743
商品取引責任準備金	15,666			5,666	10,000
貸倒引当金	52,782		621	2,346	49,814
賞与引当金	16,351	45,013	37,478		23,886
退職給付引当金	233,765	28,382	20,309		241,838

(注)

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領)7関係)

1. 重要な会計方針

<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券(償却原価法(定額法)) 子会社株式及び関連会社株式(総平均法による原価法) その他有価証券(市場価格のない株式等以外のもの) 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。</p> <p>(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産(個別法による原価法) (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛販売用不動産(個別法による原価法) (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3)固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに器具及び備品のうち映像コンテンツ機器については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10年 器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4)引当金及び特別法上の準備金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 訴訟損失引当金 商品先物取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」及び金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引責任準備金」の他、必要と認められる金額を計上しております。 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準 当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。 ・ステップ1:顧客との契約を識別する。 ・ステップ2:契約における履行義務を識別する。 ・ステップ3:取引価格を算定する。 ・ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。 ・ステップ5:企業が履行義務の充足時又は充足するにつれて収益を識別する。</p> <p>①投資サービス事業 投資サービス事業においては、主に金融商品取引、商品先物取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する履行義務を負っております。当該履行義務は、約定日時点において、顧客が支配を獲得して充足されると判断し、約定日時点で収益を認識しております。</p> <p>②生活・環境事業 生活・環境事業においては、主に不動産の販売取引及び保険募集業務に従事しております。 不動産の販売取引においては、不動産の売買契約に基づき、不動産を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、引渡し時点において、顧客が支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。 また、保険募集業務においては、保険会社に対し保険契約の募集等を行う義務を負っております。当該履行義務は、保険契約の募集等の後、保険会社はそのサービスを検収し、保険会社が当該サービスの支配を獲得した時点において充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で、保険契約者が保険会社へ支払った保険料に基づき算定された金額によって収益を計上しております。 当社が代理人として販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。</p> <p>(6)その他計算書類作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 グループ通算制度の適用 当事業年度からグループ通算制度を適用しております。 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、当事業年度から連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
--

2. 会計方針の変更

--

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産												
科目	期末残高	預金・預託金		商品有価証券等		その他の流動資産		有形固定資産		投資有価証券		その他の固定資産		計
短期借入金														
金融機関借入金			50,000											50,000
証券金融会社借入金														
信用取引借入金														
1年以内返済長期借入金														
基金代位弁済契約	40,000		8,000											8,000
合計	40,000	1	58,000	2		3		4		5		6	7	58,000

(注)

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	
② 信用取引借入金の本担保証券	
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④ 現先取引で売却した有価証券 (銘柄後決め方式の場合については、 割当を受け、実際に差し入れた有価証券の時価を注記する。)	
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	292,415
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	
② 信用取引借証券	
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④ 現先取引で買い付けた有価証券 (銘柄後決め方式の場合を除く。)	
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	309,257
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

(注)

(2) 偶発債務の内容及び金額

保 証 先	金 額		内 容
		千円	
		千円	
		千円	
合計		千円	

(注)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額
(単位：千円)

科 目	金 額
立替金	8
短期貸付金	9
短期差入保証金	10
その他の流動資産	11
長期貸付金	12
長期差入保証金	13
その他の固定資産	14
合計	15

科 目	金 額
受入保証金	16
短期借入金	17
その他の流動負債	18
長期借入金	19
その他の固定負債	20
合計	21

(注)

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

基準日	2023	3	31
金融機関名	フジトミ証券株式会社		

「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領)7関係)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
委 託 手 数 料	1 1,791,306	
(株 券)	2 1,007,391	
[うち 先 物]	3	
(債 券)	4	
[うち 先 物]	5	
[うち 新株予約権付社債]	6	
(受 益 証 券)	7	
(そ の 他)	8 783,914	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	
(株 券)	10	
(債 券)	11	
[うち 国 債]	12	
[うち 普 通 社 債]	13	
[うち 新株予約権付社債]	14	
[うち 外 国 債]	15	
(受 益 証 券)	16	
(そ の 他)	17	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	18	
(株 券)	19	
(債 券)	20	
(受 益 証 券)	21	
(そ の 他)	22	
その他の受入手数料	23 283,969	
(株 券)	24	
(債 券)	25	
(受 益 証 券)	26	
(そ の 他)	27 283,969	
受入手数料計	28 2,075,276	
(株 券)	29 1,007,391	
(債 券)	30	
(受 益 証 券)	31	
(そ の 他)	32 1,067,884	

(1-2) その他の受入手数料(その他)の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
商品デリバティブ取引関係収益	33	
外国為替証拠金取引関係収益	34	
国際取引に関する日本法人等への収益分配金等	35	
M&A関係収益	36	
ラップ関係収益	37	
投資助言・代理報酬	38	10
投資一任契約の運用受託報酬	39	
ファンドの運用受託報酬	40	
投資信託の運用受託報酬	41	
投資信託の委託者報酬	42	
アドバイザー／コンサルティング手数料	43	
有価証券等に関連する情報提供料	44	
口座管理料・有価証券管理料	45	
口座移管手数料	46	
事務手数料	47	
不動産関係収益	48	
保険関係収益	49	283,959
銀行・信託代理店手数料	50	
ローン媒介等手数料	51	
顧客紹介料	52	
システムの利用・開発等に係る報酬	53	
その他の受入手数料(その他)合計	54	283,969

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計	備 考
株券等トレーディング損益			55	
(商品有価証券等)			56	
(デリバティブ取引)			57	
債券等トレーディング損益			58	
(商品有価証券等)			59	
(デリバティブ取引)			60	
その他のトレーディング損益			61	
トレーディング損益計			62	

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益	備 考
信用取引収益	63
現先取引収益	64
有価証券貸借取引収益	65
受取配当金	66
受取債券利子	67
収益分配金	68
受取利息	69
その他の金融収益	70
合 計	71

(単位：千円)

金融費用			備考
信用取引費用	72		
現先取引費用	73		
有価証券貸借取引費用	74		
支払債券利子	75		
支払利息	76		
その他の金融費用	77		
合計	78		

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分			備 考
取引関係費	79	61,013	
(支払手数料)	80		
(取引所・協会費)	81	61,013	
(通信・運送費)	82		
(広告宣伝費)	83		
(旅費・交通費)	84		
(交際費)	85		
(その他)	86		
人件費	87	1,335,245	
(役員報酬)	88	70,050	
(従業員給料)	89	1,063,831	
(歩合外務員報酬)	90		
(その他の報酬・給料)	91		
(退職金)	92		
(福利厚生費)	93	140,310	
(賞与引当金繰入れ)	94	23,886	
(退職給付費用)	95	37,167	
(その他)	96		
不動産関係費	97	74,044	
(不動産費)	98	74,044	
(器具・備品費)	99		
(その他)	100		
事務費	101	6,151	
(事務委託費)	102		
(事務用品費)	103	6,151	
(その他)	104		
減価償却費	105	5,855	
租税公課	106	31,401	
貸倒引当金繰入れ	107		
その他	108	401,621	
電算機費		147,941	
旅費交通費		52,491	
情報料		48,331	
業務委託料		19,838	
合 計	109	1,915,333	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

--

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

--

② 商品有価証券等(売買目的有価証券)

(単位: 千円)

	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント				
債券				
受益証券				
その他				

③ デリバティブ取引

(単位: 千円)

区分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の算定根拠
市場取引					
市場取引以外の取引					

(注)

--

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計			
合 計				

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式			

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	31,489	53,919	22,429	
	(2)債券	①国債・地方債等			
		②社債			
		③その他			
	(3)その他	12,519	14,490	1,971	
	小 計	44,008	68,409	24,400	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	66,562	61,109	△ 5,453	
	(2)債券	①国債・地方債等			
		②社債			
		③その他			
	(3)その他	32,960	26,748	△ 6,212	
	小 計	99,522	87,857	△ 11,665	
合 計		143,531	156,266	12,734	

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
売却理由			
売却理由			

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

(注)

--

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的債券		
非上場外国債券		
(2) 子会社株式及び関連会社株式	30,000	関係会社
(3) その他有価証券	25,000	
非上場外国債券		
非上場株式	25,000	東京金融取引所

(注)

--

⑦ 保有目的を変更した有価証券

--

(注)

--

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
① 国債・地方債等				
② 社債				
③ その他				
(2) その他				
投資信託				
合 計				

(注)

--

6. 一株当たり当期純損益

36円28銭
